

四半期報告書

(第91期 第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

(E02617)

第91期 第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社日立ハイテクノロジーズ

目 次

	頁
第91期 第3四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32
四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第91期 第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
【会社名】	株式会社日立ハイテクノロジーズ
【英訳名】	Hitachi High-Technologies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 大林 秀 仁
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目24番14号
【電話番号】	東京(03)3504-7111
【事務連絡者氏名】	執行役 経理部長 西 田 守 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目24番14号
【電話番号】	東京(03)3504-7111
【事務連絡者氏名】	執行役 経理部長 西 田 守 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第90期 前第3四半期 連結累計期間	第91期 当第3四半期 連結累計期間	第90期 前第3四半期 連結会計期間	第91期 当第3四半期 連結会計期間	第90期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	586,636	426,811	163,275	145,124	774,950
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	16,910	△6,159	3,002	825	16,475
四半期(当期) 純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	9,538	△5,603	1,974	△296	7,075
純資産額 (百万円)	—	—	236,599	226,290	234,278
総資産額 (百万円)	—	—	437,525	389,253	427,576
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,718.66	1,643.54	1,701.74
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	69.34	△40.74	14.35	△2.15	51.44
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	54.0	58.1	54.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,263	5,733	—	—	31,056
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,524	△9,592	—	—	△18,684
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,952	△2,756	—	—	△9,306
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	54,432	72,004	79,628
従業員数 (人)	—	—	10,630	10,182	10,508

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第91期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第90期第3四半期連結累計(会計)期間及び第90期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	10,182 [697]
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	4,573 [379]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

① 製品の生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
電子デバイスシステム	25,614	52.1	16,657	41.7
ライフサイエンス	20,011	40.7	20,924	52.3
情報エレクトロニクス	3,512	7.2	2,412	6.0
先端産業部材	—	—	—	—
合計	49,137	100.0	39,993	100.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 商品の仕入実績

仕入高と売上高の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(2) 受注の状況

受注高と売上高の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 販売の状況

当第3四半期連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと以下の通りであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
電子デバイスシステム	32,684	20.0	23,764	16.4
ライフサイエンス	21,283	13.0	21,741	15.0
情報エレクトロニクス	42,023	25.8	38,354	26.4
先端産業部材	67,285	41.2	61,265	42.2
合計	163,275	100.0	145,124	100.0

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の売上高及び総売上高に占める割合は以下の通りであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)日立製作所	12,093	7.4	5,795	4.0

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

株式会社日立ハイテクインスツルメンツ（当社100%子会社）は、平成21年12月22日開催の取締役会において、株式会社ルネサス東日本セミコンダクタ（株式会社ルネサステクノロジ100%子会社）との間で、株式会社ルネサス東日本セミコンダクタが同社の電子装置事業及びこれに付随する事業（山梨工場にて営まれているものに限る。以下「対象事業」という。）を分割し、株式会社日立ハイテクインスツルメンツが承継する吸収分割契約を締結することを決議し、両社は同日付けで当契約を締結しました。

吸収分割の概要は以下の通りであります。

(1) 吸収分割の目的

従来、半導体後工程関連装置については、株式会社ルネサス東日本セミコンダクタが開発・製造し、グローバル販売の大半を当社が行っておりました。

この事業再編により、開発から製造・販売・サービスを一体運営することで、市場環境の変化に対応し、事業体制の強化や経営効率の向上とともに、顧客ニーズを反映した新製品開発の迅速化を図るためであります。

(2) 吸収分割の方法

株式会社ルネサス東日本セミコンダクタを分割会社、株式会社日立ハイテクインスツルメンツを承継会社とする吸収分割であります。

なお、吸収分割に際しての株式交付は行いません。

(3) 吸収分割期日

平成22年4月1日（予定）

(4) 吸収分割に際して交付する金銭等

株式会社日立ハイテクインスツルメンツは、本件吸収分割に際して、株式会社日立ハイテクインスツルメンツと株式会社ルネサス東日本セミコンダクタ間の協議に基づき、承継する権利義務の評価を基準として、総額で3,700百万円（以下「本基準額」という。）を株式会社ルネサス東日本セミコンダクタに交付することといたしました。但し、本基準額の基礎となる対象事業に係る純資産額と本件吸収分割の効力発生日の前日における対象事業に係る純資産額との間に差額が生じた場合には、当該差額分について本基準額に調整を行った額をもって、吸収分割の対価といたします。

(5) 吸収分割に際して交付する金銭等の算定根拠

株式会社日立ハイテクインスツルメンツは、承継する権利義務の評価に当たって、第三者評価機関に対象事業の事業価値の評価・分析を依頼し、当該第三者評価機関がDCF法を用いて算定した評価結果を考慮して決定しております。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下の通りであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月～平成21年12月）の経営成績は、売上高145,124百万円（前年同四半期連結会計期間比11.1%減）、営業利益390百万円（同82.9%減）、経常利益825百万円（同72.5%減）、四半期純損失296百万円（前年同四半期連結会計期間は1,974百万円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りであります。

電子デバイスシステム

半導体製造装置は、測長SEMを始めとする検査・解析装置は、大手ファウンドリーの投資再開等により、大幅に増加となりました。エッチング装置は、顧客の生産調整等の影響を受け、大幅に減少となりました。

液晶関連製造装置は、各パネルメーカーの稼働率は回復しつつあるものの、設備投資については依然として慎重であることから、露光装置、実装装置が大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は23,764百万円（前年同四半期連結会計期間比27.3%減）、営業損失は3,149百万円（前年同四半期連結会計期間は1,929百万円の営業損失）となりました。

ライフサイエンス

医用分析装置は、生化学・免疫分析システムは、堅調に推移しました。バイオ関連機器は、主力のDNAシーケンサーを始めとして増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は21,741百万円（前年同四半期連結会計期間比2.2%増）、営業利益は3,990百万円（同14.2%減）となりました。

情報エレクトロニクス

情報通信関連は、米国向け携帯電話が、現行モデルから新規モデルへの移行期となったため微減となりました。設計製造ソリューションは、大手製造業のIT投資凍結等により減少しました。チップマウンタは、中国・アジア市場での顧客投資再開等により堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は38,354百万円（前年同四半期連結会計期間比8.7%減）、営業損失は982百万円（前年同四半期連結会計期間は935百万円の営業損失）となりました。

先端産業部材

シリコンウェーハは、半導体市況が回復傾向にあることから、顧客生産設備稼働率が向上したことにより増加しました。光関連部材は、プロジェクター用光学部品の需要回復等により大幅に増加しました。自動車関連部品は、自動車購入減税等の効果により、好調に推移しました。汎用樹脂や非鉄などは本格的な回復には至らず、低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は61,265百万円（前年同四半期連結会計期間比8.9%減）、営業利益は531百万円（同4.5%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下の通りであります。

- ① 日本 …… 売上高は95,602百万円（前年同四半期連結会計期間比22.0%減）、営業利益は54百万円（同97.5%減）となりました。
- ② 北米 …… 売上高は17,211百万円（前年同四半期連結会計期間比8.6%増）、営業利益は270百万円（同29.4%増）となりました。
- ③ 欧州 …… 売上高は14,188百万円（前年同四半期連結会計期間比2.0%減）、営業利益は137百万円（前年同四半期連結会計期間は67百万円の営業損失）となりました。
- ④ アジア …… 売上高は17,989百万円（前年同四半期連結会計期間比75.1%増）、営業利益は568百万円（同201.6%増）となりました。
- ⑤ その他 …… 売上高は134百万円（前年同四半期連結会計期間比126.8%増）、営業損失は3百万円（前年同四半期連結会計期間は19百万円の営業損失）となりました。

当第3四半期連結会計期間の海外売上高は78,384百万円（前年同四半期連結会計期間比8.9%増）となりました。

また、これにより当第3四半期連結会計期間の連結売上高に占める割合は54.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は72,004百万円となり、第2四半期連結会計期間末より2,416百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べて12,262百万円増加し、3,683百万円の収入となりました。前年同四半期連結会計期間に対するキャッシュ・フローの主な増加要因は、売上債権とたな卸資産及び仕入債務を合計した運転資金が4,027百万円改善したこと、法人税等の支払額が6,503百万円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べて570百万円増加し、1,000百万円の支出となりました。前年同四半期連結会計期間に対するキャッシュ・フローの主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が441百万円増加したことによります。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは前年同四半期連結会計期間に比べて12,832百万円増加し2,683百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べて762百万円増加し、689百万円の支出となりました。前年同四半期連結会計期間に対するキャッシュ・フローの主な増加要因は、配当金の支払額が1,375百万円減少したことによります。

当社グループの財務政策として、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りながら、財務基盤の強化を行ってまいります。具体的には売掛金の早期回収やたな卸資産の圧縮等の運転資金の改善促進に加え、保有資産の見直し等を行い、連結ベースでのフリー・キャッシュ・フローの増加に努めてまいります。

また、当社グループでのキャッシュ・プーリングによりグループ内の資金の効率化を図るとともに、日立グループでのキャッシュ・プーリングも活用することで、流動性の維持と収益性の向上を図ってまいります。

更に、日立グループ共通の経営管理指標である「FIV」（経済付加価値）による業績評価を徹底することで、当社グループ全体での資産効率向上を促し、資本コストを上回る利益を安定的に確保できる経営体制を目指してまいります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発活動について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間の研究開発費は4,442百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	137,738,730	137,738,730	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	137,738,730	137,738,730	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日	—	137,738,730	—	7,938	—	35,723

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、上位10名の大株主であった野村信託銀行株式会社（投信口）及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）は上位10名の大株主でなくなり、以下の株主が大株主となったことが判明しております。

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ニッポンベスト (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,675,000	1.21
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション(常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,094,322	0.79

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 196,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,437,000	1,374,370	—
単元未満株式	普通株式 105,430	—	—
発行済株式総数	137,738,730	—	—
総株主の議決権	—	1,374,370	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式24株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋 一丁目24番14号	196,300	—	196,300	0.14
計	—	196,300	—	196,300	0.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,515	1,563	1,708	1,900	1,939	1,939	1,869	1,527	1,910
最低(円)	1,332	1,344	1,473	1,508	1,758	1,727	1,461	1,385	1,387

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 27,508	※1 22,685
受取手形及び売掛金	※3 121,426	154,318
有価証券	110	98
商品及び製品	29,325	27,299
仕掛品	38,265	41,440
原材料	3,343	3,216
関係会社預け金	60,661	67,281
その他	26,050	27,019
貸倒引当金	△2,268	△2,729
流動資産合計	304,419	340,626
固定資産		
有形固定資産	※2 57,002	※2 58,438
無形固定資産		
のれん	※4 291	※4 358
その他	4,203	3,912
無形固定資産合計	4,494	4,269
投資その他の資産		
その他	※1 24,380	※1 25,282
貸倒引当金	△1,041	△1,039
投資その他の資産合計	23,339	24,242
固定資産合計	84,834	86,950
資産合計	389,253	427,576

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 94,910	113,871
未払法人税等	1,428	1,654
製品保証引当金	1,957	1,920
その他	38,686	49,492
流動負債合計	136,980	166,937
固定負債		
退職給付引当金	25,163	25,409
役員退職慰労引当金	193	276
その他	627	675
固定負債合計	25,983	26,361
負債合計	162,964	193,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745
利益剰余金	183,143	191,497
自己株式	△319	△316
株主資本合計	226,507	234,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,181	2,552
繰延ヘッジ損益	△76	△153
為替換算調整勘定	△3,555	△3,199
評価・換算差額等合計	△451	△800
少数株主持分	234	213
純資産合計	226,290	234,278
負債純資産合計	389,253	427,576

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	586,636	426,811
売上原価	505,645	374,305
売上総利益	80,991	52,506
販売費及び一般管理費	※1 66,153	※1 59,751
営業利益又は営業損失(△)	14,837	△7,244
営業外収益		
受取利息	504	301
受取配当金	584	132
貸倒引当金戻入額	947	447
雑収入	616	662
営業外収益合計	2,651	1,542
営業外費用		
支払利息	87	70
固定資産処分損	287	304
雑損失	204	83
営業外費用合計	578	457
経常利益又は経常損失(△)	16,910	△6,159
特別利益		
投資有価証券売却益	—	554
固定資産売却益	685	—
特別利益合計	685	554
特別損失		
投資有価証券売却損	298	—
投資有価証券評価損	322	—
事業構造改善費用	—	※2 1,146
特別損失合計	621	1,146
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	16,974	△6,751
法人税、住民税及び事業税	8,472	△1,631
法人税等調整額	△1,072	462
法人税等合計	7,400	△1,170
少数株主利益	36	21
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,538	△5,603

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	163,275	145,124
売上原価	140,727	125,086
売上総利益	22,548	20,038
販売費及び一般管理費	※1 20,268	※1 19,648
営業利益	2,280	390
営業外収益		
受取利息	135	99
受取配当金	101	56
貸倒引当金戻入額	691	230
雇用調整助成金	—	114
雑収入	3	29
営業外収益合計	929	527
営業外費用		
支払利息	22	24
固定資産処分損	146	56
雑損失	39	12
営業外費用合計	207	92
経常利益	3,002	825
特別利益		
投資有価証券売却益	—	275
固定資産売却益	※2 △82	—
特別利益合計	△82	275
特別損失		
投資有価証券評価損	50	—
事業構造改善費用	—	※3 1,059
特別損失合計	50	1,059
税金等調整前四半期純利益	2,870	41
法人税、住民税及び事業税	1,005	419
法人税等調整額	△113	△94
法人税等合計	892	325
少数株主利益	3	12
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,974	△296

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	16,974	△6,751
減価償却費	7,081	7,244
のれん償却額	△49	67
退職給付引当金の増減額(△は減少)	235	△286
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1,833	△434
受取利息及び受取配当金	△1,088	△433
支払利息	87	70
売上債権の増減額(△は増加)	63,288	32,248
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,199	△1,798
仕入債務の増減額(△は減少)	△48,572	△17,924
その他の資産・負債の増減額	829	△8,897
その他	313	△21
小計	7,067	3,084
利息及び配当金の受取額	1,073	382
利息の支払額	△24	△11
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△16,378	2,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,263	5,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40	△45
定期預金の払戻による収入	40	40
有価証券の売却による収入	1,022	20
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,858	△6,085
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,512	134
投資有価証券の売却による収入	1,800	843
貸付金の回収による収入	1	1
その他	—	※2 △4,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,524	△9,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,470	△2,751
その他	※3 △4,482	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,952	△2,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,683	△1,007
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,421	△7,623
現金及び現金同等物の期首残高	77,853	79,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 54,432	※1 72,004

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度まで連結子会社であったHitachi High-Tech Instruments Service (Asia) Pte.Ltd.は、平成18年4月1日付で連結子会社であるHitachi High-Technologies(Singapore)Pte.Ltd.とHitachi High-Technologies IPC(Malaysia) Sdn.Bhd.とHitachi High-Technologies (Thailand)Ltd.と日立高新技术(上海)国際貿易有限公司に事業譲渡を行い、平成21年8月12日付で清算が完了したことにより、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 27社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる当四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。</p> <p>なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。</p>
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められた場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化があると認められた場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 原価差異の繰延処理	操業度により発生した原価差異に関して、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合は、当該原価差異を流動資産又は流動負債「その他」として繰り延べることとしております。
2 税金費用の計算	<p>当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																								
<p>※1 担保資産は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金(取引保証)</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式) (取引保証)</td> <td style="text-align: right;">18 〃</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">79,575百万円</td> </tr> </table> <p>※ 債務の保証は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅融資分)</td> <td style="text-align: right;">898百万円</td> </tr> </table> <p>※ 手形割引高及び裏書譲渡高は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">69 〃</td> </tr> </table> <p>※3 当四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当該金額は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,220百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">650 〃</td> </tr> </table> <p>※4 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">244 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291 〃</td> </tr> </table>	預金(取引保証)	45百万円	投資有価証券(株式) (取引保証)	18 〃	有形固定資産減価償却累計額	79,575百万円	従業員(住宅融資分)	898百万円	輸出手形割引高	82百万円	受取手形裏書譲渡高	69 〃	受取手形	1,220百万円	支払手形	650 〃	のれん	535百万円	負ののれん	244 〃	差引	291 〃	<p>※1 担保資産は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金(取引保証)</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式) (取引保証)</td> <td style="text-align: right;">20 〃</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">75,861百万円</td> </tr> </table> <p>※ 債務の保証は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅融資分)</td> <td style="text-align: right;">1,045百万円</td> </tr> </table> <p>※ 手形割引高及び裏書譲渡高は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">197 〃</td> </tr> </table> <p>※4 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">301 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358 〃</td> </tr> </table>	預金(取引保証)	50百万円	投資有価証券(株式) (取引保証)	20 〃	有形固定資産減価償却累計額	75,861百万円	従業員(住宅融資分)	1,045百万円	輸出手形割引高	125百万円	受取手形裏書譲渡高	197 〃	のれん	658百万円	負ののれん	301 〃	差引	358 〃
預金(取引保証)	45百万円																																								
投資有価証券(株式) (取引保証)	18 〃																																								
有形固定資産減価償却累計額	79,575百万円																																								
従業員(住宅融資分)	898百万円																																								
輸出手形割引高	82百万円																																								
受取手形裏書譲渡高	69 〃																																								
受取手形	1,220百万円																																								
支払手形	650 〃																																								
のれん	535百万円																																								
負ののれん	244 〃																																								
差引	291 〃																																								
預金(取引保証)	50百万円																																								
投資有価証券(株式) (取引保証)	20 〃																																								
有形固定資産減価償却累計額	75,861百万円																																								
従業員(住宅融資分)	1,045百万円																																								
輸出手形割引高	125百万円																																								
受取手形裏書譲渡高	197 〃																																								
のれん	658百万円																																								
負ののれん	301 〃																																								
差引	358 〃																																								

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は以下の通りであります。 給料手当 16,338百万円 研究開発費 13,749 〃 退職給付費用 2,454 〃 _____	※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は以下の通りであります。 給料手当 15,848百万円 研究開発費 12,411 〃 退職給付費用 2,975 〃 ※2 主として、当社及び連結子会社の早期退職優遇措置に伴う割増退職金であります。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は以下の通りであります。 給料手当 4,613百万円 研究開発費 4,492 〃 退職給付費用 1,021 〃 ※2 固定資産売却益の内容は第2四半期連結会計期間に計上した在外子会社の固定資産売却益767百万円に関わる為替換算差額であります。 _____	※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は以下の通りであります。 給料手当 5,207百万円 研究開発費 4,041 〃 退職給付費用 983 〃 _____ ※3 主として、当社及び連結子会社の早期退職優遇措置に伴う割増退職金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">22,271百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">30,314 "</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に 含まれる預け金</td> <td style="text-align: right;">1,897 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,432 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	現金及び預金	22,271百万円	預入れ期間が3ヶ月を 超える定期預金	△50 "	関係会社預け金	30,314 "	流動資産のその他に 含まれる預け金	1,897 "	現金及び現金同等物	54,432 "	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">27,508百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△55 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">60,661 "</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を 超える関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">△19,500 "</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に 含まれる預け金</td> <td style="text-align: right;">3,390 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,004 "</td> </tr> </table> <p>※2 その他の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預入れ期間が3ヶ月を 超える関係会社預け金の 預入による支出</td> <td style="text-align: right;">△19,500百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を 超える関係会社預け金の 払戻による収入</td> <td style="text-align: right;">15,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,500 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	現金及び預金	27,508百万円	預入れ期間が3ヶ月を 超える定期預金	△55 "	関係会社預け金	60,661 "	預入れ期間が3ヶ月を 超える関係会社預け金	△19,500 "	流動資産のその他に 含まれる預け金	3,390 "	現金及び現金同等物	72,004 "	預入れ期間が3ヶ月を 超える関係会社預け金の 預入による支出	△19,500百万円	預入れ期間が3ヶ月を 超える関係会社預け金の 払戻による収入	15,000 "	合計	△4,500 "
現金及び預金	22,271百万円																												
預入れ期間が3ヶ月を 超える定期預金	△50 "																												
関係会社預け金	30,314 "																												
流動資産のその他に 含まれる預け金	1,897 "																												
現金及び現金同等物	54,432 "																												
現金及び預金	27,508百万円																												
預入れ期間が3ヶ月を 超える定期預金	△55 "																												
関係会社預け金	60,661 "																												
預入れ期間が3ヶ月を 超える関係会社預け金	△19,500 "																												
流動資産のその他に 含まれる預け金	3,390 "																												
現金及び現金同等物	72,004 "																												
預入れ期間が3ヶ月を 超える関係会社預け金の 預入による支出	△19,500百万円																												
預入れ期間が3ヶ月を 超える関係会社預け金の 払戻による収入	15,000 "																												
合計	△4,500 "																												
<p>※3 その他の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">少数株主からの株式買取 による支出</td> <td style="text-align: right;">△4,460百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△21 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,482 "</td> </tr> </table>	少数株主からの株式買取 による支出	△4,460百万円	その他	△21 "	合計	△4,482 "																							
少数株主からの株式買取 による支出	△4,460百万円																												
その他	△21 "																												
合計	△4,482 "																												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	137,738,730

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	196,324

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,063	15.00	平成21年3月31日	平成21年5月25日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	688	5.00	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	電子 デバイス システム (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報エレクトロニクス (百万円)	先端産業 部材 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,684	21,283	42,023	67,285	163,275	—	163,275
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	48	16	315	382	(382)	—
計	32,686	21,332	42,039	67,600	163,657	(382)	163,275
営業利益又は 営業損失(△)	△1,929	4,651	△935	508	2,295	(15)	2,280

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	電子 デバイス システム (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報エレクトロニクス (百万円)	先端産業 部材 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,764	21,741	38,354	61,265	145,124	—	145,124
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	6	730	321	1,065	(1,065)	—
計	23,771	21,748	39,084	61,586	146,189	(1,065)	145,124
営業利益又は 営業損失(△)	△3,149	3,990	△982	531	389	1	390

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	電子 デバイス システム (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報エレクトロニクス (百万円)	先端産業 部材 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	118,943	70,431	147,949	249,313	586,636	—	586,636
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	136	56	1,147	1,381	(1,381)	—
計	118,985	70,567	148,005	250,460	588,017	(1,381)	586,636
営業利益又は 営業損失(△)	△2,343	15,678	△646	2,135	14,824	13	14,837

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2) ライフサイエンス

バイオ関連機器、医用分析機器、質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器及び関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4) 先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、その他化成品、建設資材 他

3 会計処理の方法の変更

(収益の計上基準の変更)

第1四半期連結会計期間より、半導体製造装置、液晶関連製造装置等、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。

この変更は、微細加工技術の進展による半導体製造装置の高性能化・液晶関連製造装置の大型化等により出荷から据付完了にいたる期間が長期となる自社製品の収益に占める割合が増加してきたこと、また、システム構築等により据付作業の完了に関するデータの把握が可能となったことから、収益の実態をより適切に決算に反映させるために行うものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、売上高(営業利益)は、電子デバイスシステムで24,179百万円(6,815百万円)、ライフサイエンスで293百万円(68百万円)、情報エレクトロニクスで674百万円(167百万円)がそれぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	電子 デバイス システム (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報エレクトロニクス (百万円)	先端産業 部材 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	67,096	65,797	113,298	180,620	426,811	—	426,811
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	14	2,365	1,013	3,404	(3,404)	—
計	67,109	65,811	115,663	181,633	430,215	(3,404)	426,811
営業利益又は 営業損失(△)	△16,274	11,071	△3,148	1,175	△7,178	(67)	△7,244

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2) ライフサイエンス

バイオ関連機器、医用分析機器、質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ等の各種分析計測機器 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器及び関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4) 先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、その他化成品、建設資材 他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	122,613	15,852	14,479	10,271	59	163,275	—	163,275
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42,579	493	120	3,141	△3	46,331	(46,331)	—
計	165,193	16,345	14,599	13,413	57	209,606	(46,331)	163,275
営業利益又は 営業損失(△)	2,167	209	△67	188	△19	2,478	(198)	2,280

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	95,602	17,211	14,188	17,989	134	145,124	—	145,124
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36,967	717	307	4,187	35	42,212	(42,212)	—
計	132,569	17,927	14,495	22,176	169	187,336	(42,212)	145,124
営業利益又は 営業損失(△)	54	270	137	568	△3	1,028	(638)	390

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	422,380	57,954	54,333	51,693	275	586,636	—	586,636
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	132,132	2,097	792	15,480	49	150,551	(150,551)	—
計	554,512	60,051	55,125	67,174	324	737,187	(150,551)	586,636
営業利益又は 営業損失(△)	13,451	518	505	1,051	△1	15,525	(688)	14,837

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米 : 米国、カナダ

欧州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他 : ブラジル、イスラエル

2 会計処理の方法の変更

(収益の計上基準の変更)

第1四半期連結会計期間より、半導体製造装置、液晶関連製造装置等、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。

この変更は、微細加工技術の進展による半導体製造装置の高性能化・液晶関連製造装置の大型化等により出荷から据付完了にいたる期間が長期となる自社製品の収益に占める割合が増加してきたこと、また、システム構築等により据付作業の完了に関するデータの把握が可能となったことから、収益の実態をより適切に決算に反映させるために行うものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、売上高(営業利益)は、日本で17,563百万円(5,988百万円)、北米で7,429百万円(924百万円)、欧州で94百万円(10百万円)、アジアで60百万円(128百万円)がそれぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	281,626	50,584	45,637	48,522	443	426,811	—	426,811
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	106,838	2,065	1,023	11,477	67	121,470	(121,470)	—
計	388,463	52,649	46,660	59,999	510	548,281	(121,470)	426,811
営業利益又は 営業損失(△)	△8,455	433	382	1,219	△12	△6,434	(810)	△7,244

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米 : 米国、カナダ

欧州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他 : ブラジル、イスラエル

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	14,036	16,336	34,830	6,784	71,986
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	163,275
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.6	10.0	21.3	4.2	44.1

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	15,653	16,102	40,794	5,835	78,384
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	145,124
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.8	11.1	28.1	4.0	54.0

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	53,017	60,815	144,575	14,243	272,649
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	586,636
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.0	10.4	24.7	2.4	46.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米 : 米国、カナダ

欧州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他の地域 : 中近東、中南米

3 会計処理の方法の変更

(収益の計上基準の変更)

第1四半期連結会計期間より、半導体製造装置、液晶関連製造装置等、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。

この変更は、微細加工技術の進展による半導体製造装置の高性能化・液晶関連製造装置の大型化等により出荷から据付完了にいたる期間が長期となる自社製品の収益に占める割合が増加してきたこと、また、システム構築等により据付作業の完了に関するデータの把握が可能となったことから、収益の実態をより適切に決算に反映させるために行うものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、海外売上高は、北米で6,117百万円、欧州で98百万円、アジアで12,180百万円、その他の地域で1,312百万円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	47,111	51,603	117,421	11,403	227,539
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	426,811
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	12.1	27.5	2.7	53.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米 : 米国、カナダ

欧州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他の地域 : 中近東、中南米

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,643.54円	1株当たり純資産額	1,701.74円
1株当たり純資産額の算定上の基礎		1株当たり純資産額の算定上の基礎	
四半期連結貸借対照表上の 純資産の部の合計額	226,290百万円	連結貸借対照表上の 純資産の部の合計額	234,278百万円
普通株式に係る純資産額	226,056百万円	普通株式に係る純資産額	234,064百万円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	234百万円	少数株主持分	213百万円
普通株式の発行済株式数	137,739千株	普通株式の発行済株式数	137,739千株
普通株式の自己株式数	196千株	普通株式の自己株式数	194千株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	137,542千株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	137,545千株

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	69.34円	1株当たり四半期純損失金額	40.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎	
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益	9,538百万円	四半期連結損益計算書上の 四半期純損失	5,603百万円
普通株式に係る四半期純利益	9,538百万円	普通株式に係る四半期純損失	5,603百万円
普通株式の期中平均株式数	137,548千株	普通株式の期中平均株式数	137,543千株

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	14.35円	1株当たり四半期純損失金額	2.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎	
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益	1,974百万円	四半期連結損益計算書上の 四半期純損失	296百万円
普通株式に係る四半期純利益	1,974百万円	普通株式に係る四半期純損失	296百万円
普通株式の期中平均株式数	137,546千株	普通株式の期中平均株式数	137,543千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成21年10月23日開催の取締役会において、平成21年9月30日現在の株主又は登録株式質権者に対する剰余金の配当を以下の通り決議いたしました。

①配当金の総額	688百万円
②1株当たり配当額	5.00円
③効力発生日（配当支払開始日）	平成21年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

執行役社長 大林 秀仁 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

※ 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

執行役社長 大林 秀仁 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 辻 幸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 香山 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

※ 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【会社名】	株式会社日立ハイテクノロジーズ
【英訳名】	Hitachi High-Technologies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 大 林 秀 仁
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役常務 飯 塚 茂
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目24番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役執行役社長 大林秀仁及び最高財務責任者 執行役常務 飯塚茂は、当社の第91期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。